

【神奈川県横須賀市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

令和4年度から令和11年度を計画期間とする「横須賀市教育振興基本計画」において、教育の目指す姿を「『あなたが好き 私が好き 横須賀が好き』と誇れる人づくり」とし、その実現のため4つの基本方針、8つの柱、21の施策を掲げている。

4つの基本方針のうち「方針4 持続可能で魅力ある教育環境を整えます」では、児童生徒数の減少、学校施設の老朽化、学校・家庭・地域が抱える課題の複雑化・多様ななど、社会環境の変化を受け止めつつ、長期的な視点で教育環境を整備することを目指している。この方針に基づき「施策17 教育の質の向上に向けた ICT の活用推進」を掲げ、その一環として GIGA スクールの推進などを事業として位置づけている。

上記を踏まえ、本市では GIGA スクール推進計画を進め、その中で「令和の日本型学校教育」を踏まえた発達段階に応じた目指す姿を設定した。その概要を以下に示す。

発達段階	目指す姿（概要）
小学校	・端末のキーボードを利用した文字入力の方法やクラウドの特徴等について理解するとともに、端末を使った情報収集をまとめたり、資料作成やデータの管理をしたりする。 ・そのためどのようにしたらよいかを考え、工夫し、学習内容に必要な考えを深めようとする。 ・端末を使用する際に、情報モラルにおいて自分の行動に対する責任の範囲を考えながら活動できる。
中学校	・端末を生かした方法やこれまで経験してきた課題解決の方法を、問題解決に向けた場面に応じて選択しながら、考えたり、整理したりし、その結論をまとめられる。 ・情報モラルや情報セキュリティについて、自分の行動に対する責任を意識し、自分で考え、行動できる。

2. GIGA 第1期の総括

本市では、令和3年11月までに小・中・特別支援学校の児童生徒すべてに1人1台端末を整備した。ネットワークについても令和3年度の高速大容量ネットワークから見直しを行い、令和6年までにデジタル教科書等のスムーズな活用を実現するために増強を行い、10G化した。

（1）活用状況について

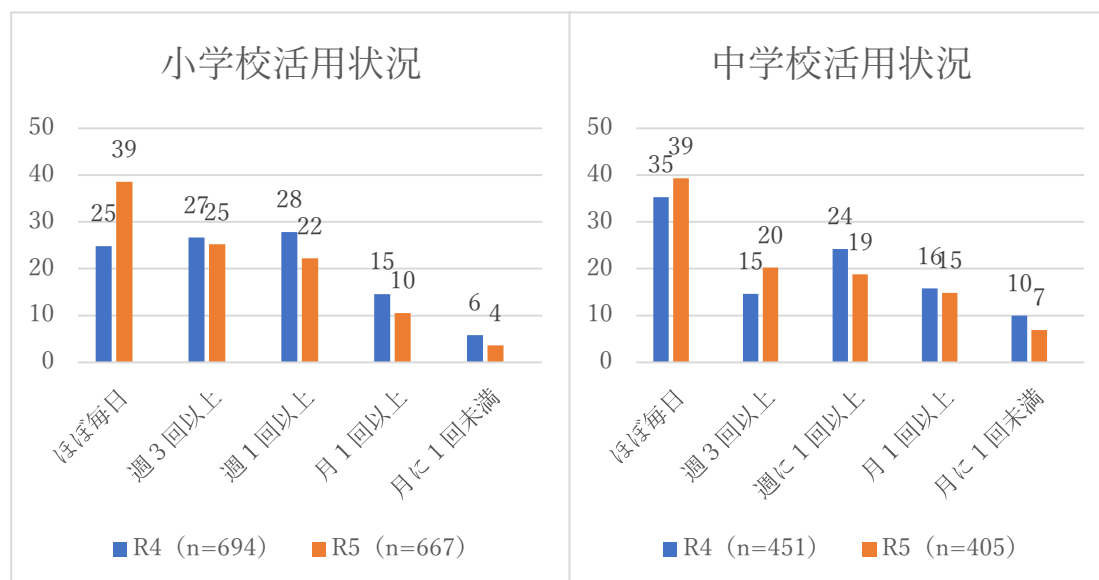
小学校では、1人1台端末が配備された学校から順次「Chromebook 開き」として、アカウントの配付や Chromebook へのログイン等を行い、1人1台端末に慣れ親しむことと、大切に扱っていくための指導等を各学校で行った。具体的には、どの学年でも扱いや

すいカメラ機能等を利用して、学習に必要な写真を撮ることや、端末を持って移動する際の留意点等、丁寧な指導が行われた。

中学校では、朝の健康観察や、学習支援ソフトによる小テストの実施等、1人1台端末の活用がしやすい内容から始まった。1人1台端末の活用が進む中で、Google Workspaceのアプリや学習支援ソフトで協働的な学習を実施したり、Google Classroomによる課題のやり取りをしたりといった実践が増えている。特別支援学校では、各自が取り組んだ学習の成果について1人1台端末で共有を行ったり、必要な支援に応じて、適切なアプリケーションを活用するといった実践を行っている。また、校内研修会において、他教室に授業風景を配信しオンラインで行う等、児童生徒の学習に加え、教員の指導力向上のための研究にも活用されている。

<令和4年度から令和5年度における教員対象の調査から>

「日常生活・授業の中での活用について」



(2) やむを得ず学校に登校できない児童生徒における ICT の活用

様々な理由で学校に登校できないなどの児童生徒が、ICTを活用して教室以外の場所から教室の雰囲気を感じたり、授業や行事等に参加したりすることを可能とした。

具体的には、端末を利用してやむを得ず学校に登校できない児童生徒の学びの保障や学習状況を確認するとともに、学校のつながりや児童生徒同士のつながりが途切れないような以下の取り組みを進めた。

【取組事例】

- ・ Google Meet を利用し、端末の画面を通して、担任や同級生とコミュニケーションをとる。
- ・ 相談教室に通級している児童生徒が相談教室において、在籍校の担任とコミュニケーションをとる。

- ・家庭で端末を用いて自主学習をする

(3) 端末の持ち帰り

令和5年度までは、学習でどのように端末を使うことができるか、また、使い方に慣れ、個々の学習方法として取り入れられるよう、学校における端末活用に重点をおいた。

令和6年度に、端末の日常的な持ち帰りに向けたパイロット校（小1校、中1校）を設置し、持ち帰りにおける課題の検証や活用事例の収集を行った。

今後、平常時の端末持ち帰りについても、学校や児童生徒、保護者が安心して端末を持ち帰ることができる環境を整えていく。

3. 1人1台端末の利活用方策

(1) 1人1台端末の積極的活用及び個別最適・協働的な学びの充実

本市で今後目指すべき指針として文部科学省の「教育DXに係る当面のKPI」で示されている内容を目指す。

項目	KPI	本市の現状値	目標値 (目標年度)
1人1台 端末の 積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の率	小：85.1% 中：77%	100% (R6)
	情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置	6校/人	4校/人 (R5)
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	小：89.4% 中：100%	小：80% (R6) 中100% (R6)
個別最適・ 協働的な 学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：74.5% 中：87%	100% (R8)
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：38.3% 中：82.6%	100% (R8)
	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：36.2% 中：69.6%	100% (R8)
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：36.2% 中：78.2%	100% (R8)
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：42.5% 中：52.2%	100% (R8)

【現状の課題】

本市では、1人1台端末の積極的活用として、小学校ではほぼ9割、中学校ではすべての学校が端末を週3回以上活用している結果となった。しかし、個別最適・協働的な学びの充実として、「児童生徒が自分で調べる場面」については70%以上と高い水準にあるものの、「自分の考えをまとめ、発表・表現する場面」については小学校での現状値が低い

状況になっている。これは「教職員と児童生徒のやりとりの場面」「児童生徒同士のやりとりの場面」においても同じ結果となっている。この現状から以下の課題が挙げられる。

- ・小学校における「発表・表現」の場面での ICT 活用が十分でないため、発表能力や表現力を伸ばす機会が限られている。
- ・小学校の「教職員と児童生徒」「児童生徒同士」のやりとりにおいて、1人1台端末の活用が十分に進んでいないため、双方向のコミュニケーションの機会が少ない。
- ・中学校では、概ね高い活用率がみられるものの、小学校と比べて一部の活用場面で差があるため、ICT 活用が一貫して行われていない可能性がある。

【解決方策】

日常的な活用へとつなげていくため、以下を検討する。

- ・発達段階に応じた身につけさせたいスキルや知識を明確にする。
- ・個別の課題に取り組むこと、グループや学級全体で協働して考えること、といった機会を設定するなかで、クラウド環境や学習支援ソフトを活用して、効果的に学習を進めることができるよう具体的な事例を提供し、好事例を発信する。
- ・特別支援学校・学級においては、児童生徒1人1人の学習目標や特性、理解度、学習進度に応じて、保護者との合意形成を図りながら、個別教育計画に位置付けていく。

(2) 学びの保証

本市で今後目指すべき指針として文部科学省の「教育 DX に係る当面の KPI」で示されている内容を目指す。

項目	KPI	本市の 現状値	目標値 (目標年度)
学びの保証	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	小：2.1% 中：30.4%	100% (R8)
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	小：0% 中：4.3%	100% (R8)
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	小：6.4% 中：21.7%	100% (R8)
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	小：12.8% 中：4.3%	100% (R8)

【現状の課題】

本市では、不登校児童生徒に限らず、外国につながるのある児童生徒や障害のある児童生徒等への支援をするための学びの保証を実現している学校の割合が低い。この現状から、以下の課題が挙げられる。

- ・不登校児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒に対する個別のニーズが多様なものとなり、柔軟な支援が求められるため、具体的な ICT 活用に結び付きにくい。
- ・外国につながるのある児童生徒への支援においても具体的な ICT 活用事例の情報が不足しており、多様な学習活動に対応できる体制の構築が十分でない。

【解決方策】

個別対応が必要な児童生徒への活用は、令和 3 年度から家庭での ICT 環境を活用し、児童生徒の状況に合わせた対応を行っているが、引き続き実践事例を積み上げ、より一層の活用を図る。

具体的には、児童生徒が Google Classroom に参加してストリーム機能を利用した連絡配信や確認、さらには課題の配信・回収を行い、学習の保障の機会を確保する。また、Google Meet を利用して授業や行事に参加する等、学校活動に少しでも参加できるようにする。さらに、外国につながるのある児童生徒に対してはルビふりや翻訳機能といったツールについての活用についても周知していく等、横須賀市としての支援体制の検討を進めていく。